

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県最上町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7198万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0909万円 (63%)
うち令和8年度 交付決定額	6290万円 (37%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応生活応援商品券配布事業 事業費：1億1,151万円 ※食料品特別加算を活用**
 全町民に対し、物価高騰対策として食料費等の購入のための地域限定商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万5千円分発行する。
- ◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：1,874万円**
 町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年10月～令和9年2月まで5か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免。
- ◆物価高騰対応低所得子育て世帯支援事業 事業費：405万円**
 経済的な負担により就学が困難な児童生徒の保護者に対し支援を行う。また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対しても、就学に必要な経費の一部を支援することにより、負担軽減を図る。（小中学生1人につき、月額5千円を補助）

事業者支援

- ◆物価高騰対応賃上げ環境整備支援事業 事業費：1,313万円**
 最低賃金の大幅な引き上げの影響を受ける事業者を支援するとともに、従業員の住居を確保し人材定着に取り組む事業者を支援することにより、賃上げが継続可能な経営環境の整備を図る。（補助上限：従業員数に応じ50万円まで ※住居支援を行う企業には20万円を上乗せ）
- ◆物価高騰対応高齢者施設等支援事業 事業費：430万円**
 高齢者施設及び障がい者施設等が受ける食材料費、ガソリン代の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い高齢者福祉サービス及び障がい福祉サービスの安定的な提供を図るため、町内の社会福祉施設に対し、物価高騰に伴うかかりまし経費へ支援を行う。
 （障がい者施設3事業所：160万円 高齢者施設8事業所：270万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定